

平成17年度〈第125期〉

中間事業報告書

平成17年4月1日 ≫ 平成17年9月30日

2005

‘TORAY’
東レ株式会社

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げますと共に、ここに東レ株式会社の第125期(平成17年度)の中間期業績についてご報告申し上げます。



代表取締役社長 榑原 定征

当中間期の概況

当中間期の世界経済は、原油価格の高騰などの要因がありましたが、米国景気が底堅く推移し、アジアでも中国が拡大基調を維持するなど、全体として堅調に推移しました。日本経済についても、昨年半ばからの世界的なIT関連製品の在庫調整を主因として輸出や生産に弱い動きが見られましたが、消費マインドの改善を背景に個人消費が底堅さを見せたほか、企業の実備投資も堅調に推移するなど、景気回復基調が続いています。

このような状況の中で、当社グループは平成16年4月にスタートさせた中期経営課題“プロジェクトNT-II (NT-II)”の下で、企業体質の強化と事業構造改革による事業拡大・収益拡大に徹底して取り組みました。この結果、当中間期の連結業績は、売上高は前年同期比17.9%増の6,788億円、営業利益は同9.1%増の388億円、経常利益は同5.8%増の368億円、中間純利益は同15.3%減の168億円となりました。

当社は、利益配分を企業にとって最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、適切な配当を行うことを基本方針としています。この基本方針に基づき、中間配当金につきましては、当中間期の収益状況並びに通期の見通しなどを勘案し、前年中間期比0.5円/株増配して1株当たり4円とさせていただきます。

事業セグメント別業績

繊維事業 国内では、ナイロン繊維が、衣料用途で高採算品への増販を進め、ポリエステル繊維“テトロン”は、一般産業用途を着実に拡大させたほか、不織布用途が堅調に推移しました。また、スエード調人工皮革“エクセース”は、

IT分野向けが順調に推移しました。更に、前下半期から蝶理株式会社が連結子会社となった影響もあり、国内全体で大幅な増収となりました。海外は、韓国のポリプロピレン・スパンボンド事業、中国の長繊維織物事業などで売上げを伸ばしました。一方、世界的な原材料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上高2,887億円、営業利益104億円を計上し、前年同期比増収増益となりました。

プラスチック・ケミカル事業 樹脂事業では、ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”、PPS樹脂“トレリナ”などのエンジニアリングプラスチックが、自動車用途を中心に好調に推移し、ABS樹脂“トヨラック”も国内外で堅調に推移し、全体で増収となりました。フィルム事業では、主力のポリエステルフィルム“ルミラー”が、国内外の包装・工業材料用途の拡販や付加価値品への転換を進め、ポリプロピレンフィルム“トレファン”も、国内外の包装・工業材料用途が堅調に推移し、全体で増収となりました。ケミカル事業は、カプロラクタムの生産を東海工場に集約して低採算輸出を縮小したことを主因に、全体で減収となりました。一方、世界的な原材料価格の高騰に対応して、コストアップ分の販売価格への転嫁に努めました。

以上の結果に加えて、前下半期から蝶理株式会社が連結子会社となった影響もあり、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高1,588億円、営業利益86億円を計上し、前年同期比増収増益となりました。

情報通信材料・機器事業 昨年後半からのIT・デジタル関連製品市場の需給調整による影響を受けましたが、IT関連の樹脂・フィルム事業は、液晶ディスプレイ、携帯電話、デジタル家電などの各用途で拡販に取り組んだ結果、売上げを拡大しました。電子材料事業では、韓国における回路材料事業の拡大や、プラズマディスプレイ関連材料の拡販に努め、全体で増収となりました。液晶材料事業では、液晶ディスプレイ用カラーフィルターが、携帯電話を中心とした高機能中小型液晶ディスプレイ用途で好調を維持し、増収となりました。IT関連機器事業では、前中間期好調であった液晶用塗布装置需要が一段落し、全体で減収となりました。

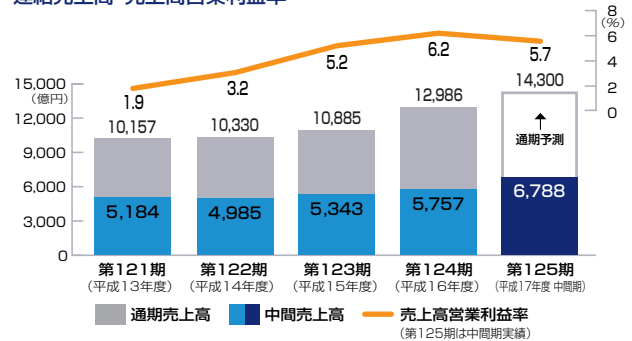
以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高1,111億円、営業利益131億円を計上し、前年同期比増収減益となりました。

炭素繊維複合材料事業 炭素繊維複合材料事業では、炭素繊維“トレカ”が、航空機用途の拡大をはじめとして、天然ガス自動車用CNGタンクなどの自動車向け、風力発電用風車ブレード、土木建築などの産業用途で順調に拡大し、また、炭素繊維成型品も、パソコン筐体等情報機器分野や産業機械分野で好調に推移し、全体で増収となりました。

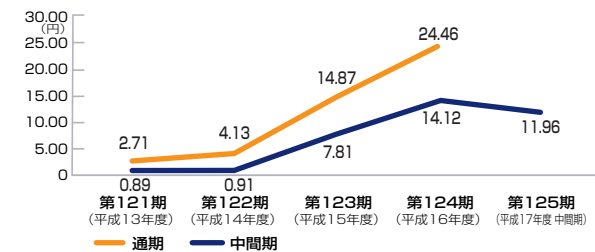
以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高244億円、営業利益59億円を計上し、前年同期比増収増益となりました。

財務ハイライト

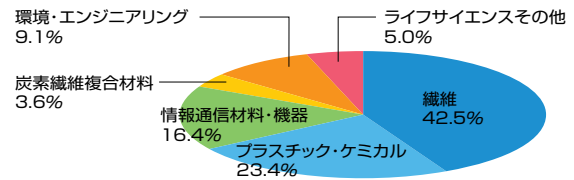
連結売上高・売上高営業利益率



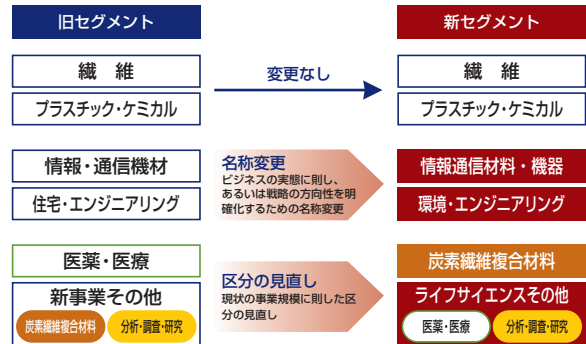
連結1株当たり純利益の推移



事業セグメント別売上高構成比(連結)



セグメント変更について



環境・エンジニアリング事業 逆浸透膜元素「ロメンブラ」は、中国をはじめとする輸出が好調で増収となりました。一方、前下半期より、利益が下半期に集中する水道機工株式会社が連結子会社となった影響もあり、環境・エンジニアリング事業全体で、売上高619億円、営業利益▲12億円を計上し、前年同期比増収減益となりました。

ライフサイエンスその他 医薬・医療事業は、市場環境は厳しいものの止痒薬などの新薬の共同開発・販売権供与による対価収入があり、また、プロスタサイクリン誘導体制剤「ドルナー」、人工腎臓「トレスルホン」、敗血症治療用吸着式血液浄化器「トレミキシン」などの拡販に取り組み、増収でした。

一方、昨年末にホテル事業から撤退したこと等もあり、ライフサイエンスその他全体では、売上高337億円、営業利益20億円を計上し、前年同期比減収増益となりました。

通期の見通し

当下半期の世界経済は、米国や中国をはじめとするアジア諸国に支えられて堅調な拡大が期待されますが、原燃料価格の高騰・高止まりなどのリスク要因もあり、当面、不透明感が残る状況が続くものとみられます。日本経済も、原燃料価格の高騰などの不安要因を抱え、先行き予断を許さないものの、IT・デジタル関連製品市場の回復や輸出市場の拡大期待などから、改善に向かうと思われます。

このような環境の下、当社グループは、中期経営課題NT-IIに掲げた恒常的な企業体質強化と事業構造改革による事業拡大・収益拡大を一層強力に推し進めて、高収益企業グループへの飛躍を目指していきます。併せて、「安全・防災・環境保全」を最優先の経営課題として、「企業倫理・法令遵守」をはじめとしたCSR(Corporate Social Responsibility; 企業の社会的責任)の取り組みを積極的に推進していきます。

NT-IIの2年目に当たる当期の連結業績につきましては、売上高1兆4,300億円、営業利益920億円、経常利益870億円、当期純利益430億円を予想しています。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

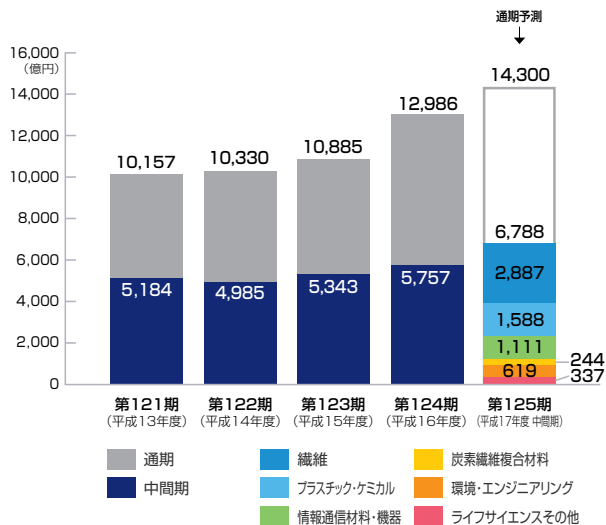
平成17年12月

代表取締役社長

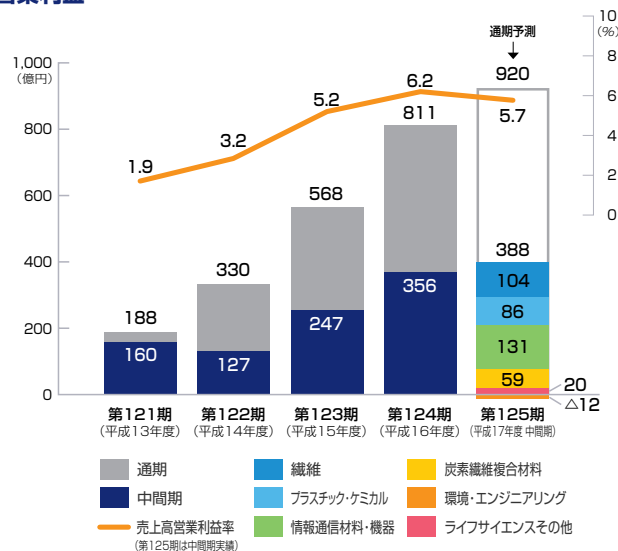
神原 定行

連結決算主要財務指標

売上高



営業利益

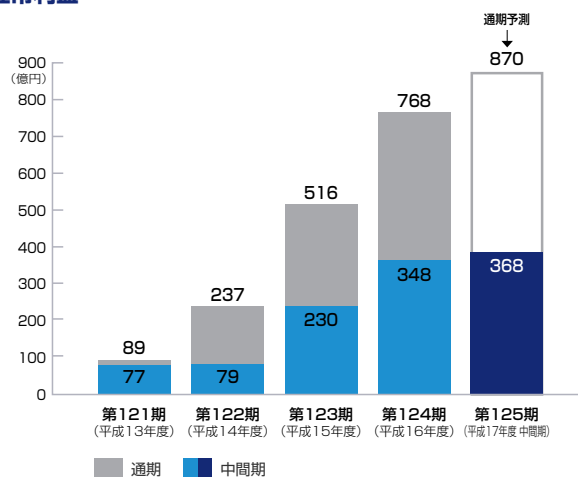


当中間期の事業別セグメント損益

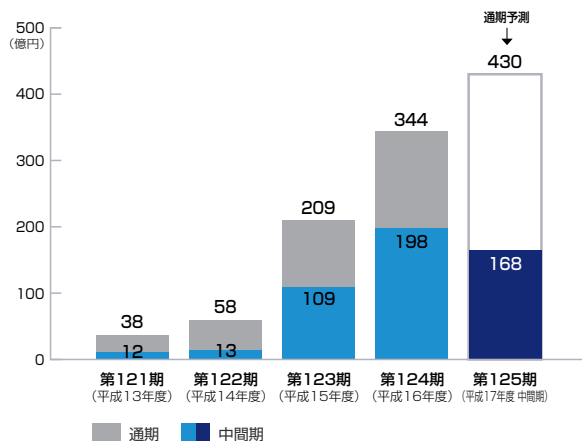
セグメント	売上高 (構成比)	営業利益 (構成比)
繊維	2,887 (42.5)	104 (26.7)
プラスチック・ケミカル	1,588 (23.4)	86 (22.2)
情報通信材料・機器	1,111 (16.4)	131 (33.7)
炭素繊維複合材料	244 (3.6)	59 (15.2)
環境・エンジニアリング	619 (9.1)	△12 (△3.0)
ライフサイエンスその他	337 (5.0)	20 (5.2)
消去又は全社	— (—)	0 (—)
合計	6,788億円 (100%)	388億円 (100%)

【注】営業利益のセグメント別構成比は連結消去前で表示しています。

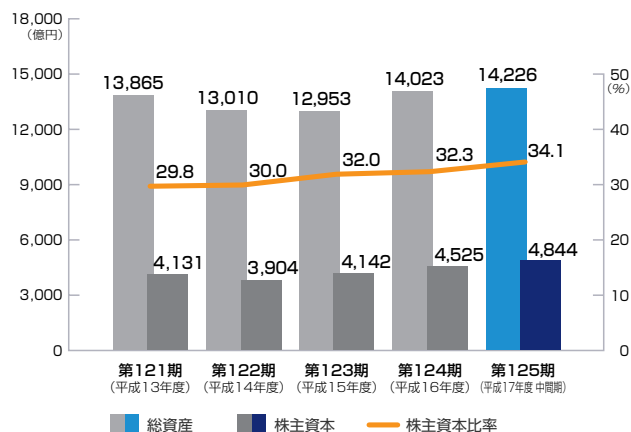
経常利益



当期純利益



総資産・株主資本・株主資本比率

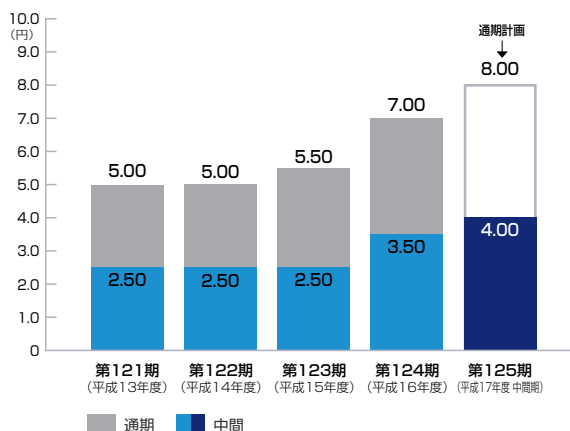


その他の連結財務指標

	第125期 (平成17年度) 中間期
ROA	5.5%
ROE	7.2%
有利子負債残高	4,595 (億円)
D/Eレシオ	0.95

ROA：営業利益／総資産
 ROE：当期純利益／株主資本
 D/Eレシオ：有利子負債／株主資本
 注) ROE、ROAIはいずれも年換算値

1株当たり配当金



2005年4月発表

炭素繊維複合材料

1 Topic 愛媛工場での炭素繊維およびプリプレグの生産設備増強

東レは、ボーイング社様の新型旅客機B787への新規需要や一般産業用炭素繊維の本格的な需要拡大に対応すべく、愛媛工場にポリアクリロニトリル(PAN)系炭素繊維一貫生産ラインと、樹脂を含むプリプレグ*1生産設備の増設を決定いたしました。2007年からの稼働開始予定です。

当社は、B787向けに“トレカ”プリプレグを供給する唯一の認定サプライヤーとして、2006年から米国拠点でプリプレグの本格供給を開始しますが、今回の愛媛工場での設備増強で、日米2拠点による供給体制を確立し、ボーイング社様およびB787の主要構造体サプライヤーである日本の重工メーカーへの供給体制を盤石なものとしていきます。

2004年のPAN系炭素繊維の世界需要は約22,000トンと推定されていますが、今後年率10%以上の高成長が見込まれ、2007年には同30,000トンを上回るものと予測されています。

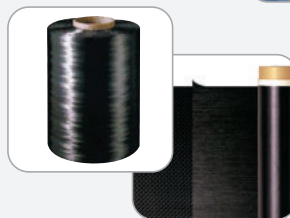
東レは炭素繊維“トレカ”複合材料を当社グループの先端材料の中核商品として位置づけ、戦略的な事業拡大を推進しています。炭素繊維複合材料事業を2010年には世界販売シェア40%以上*2、売上高1,100億円超に拡大してまいります。

*1:プリプレグ(Prepreg):炭素繊維にエポキシ樹脂を含浸したシート。

*2:2004年現在の当社世界販売シェアは約34%。(当社推定)



東レは次世代機B787において、ボーイング社様のパートナーとして炭素繊維複合材料の開発供給を行っています



愛媛工場で増産する炭素繊維(左)とプリプレグ(右)

2005年6月発表

繊維

2 Topic 2006年1月から、チェコにおいてエアバッグ用織物の生産を開始

東レは、チェコの織物製造子会社、トーレ・テキスタイルズ・セントラル・ヨーロッパ(TTCE)社において、エアバッグ用織物(基布)の生産を行う事を決定しました。

欧州では、自動車メーカーが中・東欧に生産拠点を設立する中、大手エアバッグ部品メーカーも中・東欧に進出しており、エアバッグに使用される品位の高い基布の現地生産が求められています。東レは、TTCE社で、2006年1月から、年産約60万mのエアバッグ用基布の供給体制を確立し、部品メーカーの要求に応えて参ります。また、2009年度には年産約400万mにまで拡大する計画です。

エアバッグの世界全体の市場は、世界的なエアバッグ装着率の上昇と先進国でのエアバッグ使用部位の拡大により、今後も年率8%の成長が予想されます。

当社エアバッグ事業は、現行の生産拠点である日本・タイ・中国に、新たにチェコを加えた世界4極体制のグローバル展開によって、2010年度には、東レグループ全体のエアバッグ用基布生産規模を年産約3,000万mにまで拡大する計画です。



側面衝突対応のカーテンエアバッグの使用例



チェコのTTCE社では、エアバッグ用基布の生産を2006年1月より開始します

2005年7月発表 環境・エンジニアリング

シンガポール海水淡水化プラントに東レの新規逆浸透膜が採用

東レが新たに開発した「高ホウ素除去性能の逆浸透膜」が2005年9月より稼働している環太平洋地域最大のシンガポール・チュアス地区海水淡水化プラントに採用されました。

海水中には、通常の陸水に比べると10～50倍程度の高濃度のホウ素が入っており、そのため海水淡水化用逆浸透膜には高いホウ素除去率が要求されます。ホウ素は動物体内に摂取されると特に生殖阻害毒性を引き起こすことが知られており、今回採用された「高ホウ素除去性能の逆浸透膜」は、ホウ素除去率を高めたことにより、得られる淡水のホウ素濃度を従来の半分に減らすことができ、水質への信頼性が大きく向上しました。

21世紀は「水の世紀」と言われるように、世界的に水の需要が増加する一方、水資源の枯渇、水質の悪化への対応が地球規模で重要な課題となっております。このような背景において、東レは水環境問題の科学的解決を目指して研究を進めており、各種水処理ニーズに対応するため、当社が誇る高分子分離膜技術の深化により海水淡水化、上水処理、下水処理等様々な水処理用途での事業を展開しております。



環太平洋最大のシンガポール・チュアス地区海水淡水化プラントの内部写真
(提供：Hyflux社様)



東レの逆浸透膜エレメント
「ロメンブラ」

Topic

3

2005年7月発表 情報通信材料・機器

PDP用感光性ペーストの生産設備の増設について

東レは、大型薄型テレビ用途を中心に急速に需要が拡大しているプラズマディスプレイパネル(以下PDP)に使用される感光性ペースト生産設備を滋賀事業場に増設しました。この増設は、960トン/年から2160トン/年に大幅に生産能力を拡大するもので、2005年10月より稼働しております。松下電器産業株式会社様と当社の合併事業である松下プラズマディスプレイ株式会社(以下MPDP)が兵庫県尼崎市に新設した世界最大規模のプラズマディスプレイ新工場(2005年9月より稼働)への感光性ペースト供給に対応するものです。

当社は、PDPの重要部材である背面板製造プロセスについて独自技術を確立し、MPDP社に技術供与すると共にペースト材料も供給しております。MPDP新設工場の稼働後には、MPDP社を中心とする松下電器産業株式会社様グループのPDP生産能力は年間450万台以上となり、世界シェアNo. 1の地位を確固たるものにしてゆく方針です。



滋賀事業場では感光性ペーストを2005年10月より増産しています



東レの感光性ペーストが採用されている松下電器産業株式会社様プラズマディスプレイテレビVIERA

Topic

4

連結貸借対照表

(百万円未満四捨五入)

資産の部			負債の部		
科目	金額 (百万円)		科目	金額 (百万円)	
	当中間期末 (17.9.30現在)	前期末 (17.3.31現在)		当中間期末 (17.9.30現在)	前期末 (17.3.31現在)
流動資産	623,868	644,389	流動負債	505,611	523,713
現金及び預金	56,054	97,781	支払手形及び買掛金	191,796	213,501
受取手形及び売掛金	254,017	256,167	短期借入金	119,426	138,220
有価証券	1,014	1,088	1年内返済長期借入金	24,030	28,828
たな卸資産	257,446	233,562	コマーシャルペーパー	20,000	—
繰延税金資産	17,045	15,814	1年内償還社債	20,898	20,875
その他	41,769	43,214	未払法人税等	7,366	10,011
貸倒引当金	△3,477	△3,237	その他	122,095	112,278
固定資産	798,705	757,875	固定負債	383,543	372,704
有形固定資産	535,781	531,965	社債	100,000	120,000
建物及び構築物	174,459	173,338	長期借入金	175,109	158,902
機械装置及び運搬具	237,606	237,929	繰延税金負債	19,315	2,826
土地	76,698	77,966	退職給付引当金	71,362	74,664
建設仮勘定	35,091	30,855	その他	17,757	16,312
その他	11,927	11,877	負債計	889,154	896,417
無形固定資産	11,229	10,810	少数株主持分		
投資その他の資産	251,695	215,100	少数株主持分	48,998	53,328
投資有価証券	203,277	167,019	資本の部		
長期貸付金	3,311	3,506	資本金	96,937	96,937
繰延税金資産	22,297	22,500	資本剰余金	85,801	85,800
その他	34,180	32,513	利益剰余金	282,190	270,489
貸倒引当金	△11,370	△10,438	その他有価証券評価差額金	53,808	38,785
資産合計	1,422,573	1,402,264	為替換算調整勘定	△33,826	△39,031
				484,910	452,980
			自己株式	△489	△461
			資本計	484,421	452,519
			負債、少数株主持分及び資本合計	1,422,573	1,402,264

【注】	当中間期	前期
1.有形固定資産減価償却累計額	1,312,963百万円	1,291,713百万円
2.受取手形割引高	60百万円	270百万円
3.輸出手形割引高	1,316百万円	2,063百万円
4.保証債務	12,738百万円	14,673百万円

連結損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科目	金額 (百万円)	
	当中間期 (17.4.1~17.9.30)	前年中間期 (16.4.1~16.9.30)
売上高	678,796	575,721
売上原価	536,731	448,619
(売上総利益)	(142,065)	(127,102)
販売費及び一般管理費	103,228	91,505
営業利益	38,837	35,597
営業外収益	6,230	7,287
受取利息及び配当金	1,370	865
持分法による投資利益	2,086	4,232
雑収	2,774	2,190
営業外費用	8,255	8,100
支払利息	3,893	3,114
雑損失	4,362	4,986
経常利益	36,812	34,784
特別利益	2,074	937
有形固定資産売却益	500	285
投資有価証券売却益	1,574	20
その他	—	632
特別損失	8,026	5,084
有形固定資産売却廃棄損	1,359	1,153
減損損失	1,741	—
投資有価証券評価損	93	272
関係会社整理・評価損	915	—
構造改善費用	515	3,244
退職給付制度改定損失	1,410	—
在外子会社退職給付引当損	1,860	—
その他	133	415
税金等調整前中間純利益	30,860	30,637
法人税等	12,196	9,090
法人税、住民税及び事業税	6,413	6,192
法人税等調整額	5,783	2,898
少数株主利益	1,914	1,765
中間純利益	16,750	19,782

連結剰余金計算書

(百万円未満四捨五入)

科目	金額 (百万円)	
	当中間期 (17.4.1~17.9.30)	前年中間期 (16.4.1~16.9.30)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	85,800	85,792
資本剰余金増加高	1	5
自己株式処分差益	1	5
資本剰余金中間期末残高	85,801	85,797
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	270,489	245,267
利益剰余金増加高	16,750	19,782
中間純利益	16,750	19,782
利益剰余金減少高	5,049	4,272
配当金	4,903	4,203
役員賞与	138	69
(うち監査役賞与)	(8)	(3)
その他	8	—
利益剰余金中間期末残高	282,190	260,777

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満四捨五入)

科目	金額 (百万円)	
	当中間期 (17.4.1~17.9.30)	前年中間期 (16.4.1~16.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,526	45,913
税金等調整前中間純利益	30,860	30,637
減価償却費	31,158	32,218
連結調整勘定償却額	△96	48
退職給付引当金の減少額	△3,366	△1,304
持分法による投資利益	△2,086	△4,232
売上債権の減少額	5,033	927
たな卸資産の増加額	△20,716	△14,421
仕入債務の増減額	△24,166	6,559
法人税等の支払額	△9,114	△5,089
その他	24,019	570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,632	△11,939
有形固定資産の取得による支出	△38,782	△24,319
投資有価証券の取得による支出	△20,383	△1,026
投資有価証券の売却による収入	2,277	135
その他	△1,744	13,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,048	△30,139
借入金・社債の減少額	△11,724	△25,034
配当金の支払額	△5,184	△5,083
その他	860	△22
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,094	165
現金及び現金同等物の増減額	△42,060	4,000
現金及び現金同等物の期首残高	98,739	78,702
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	253	170
現金及び現金同等物の中間期末残高	56,932	82,872

貸借対照表(単体)

(百万円未満四捨五入)

資産の部			負債の部		
科目	金額(百万円)		科目	金額(百万円)	
	当中間期末 (17.9.30現在)	前期末 (17.3.31現在)		当中間期末 (17.9.30現在)	前期末 (17.3.31現在)
流動資産	234,970	275,892	流動負債	154,340	165,559
現金及び預金	8,131	53,452	支払手形	2,270	2,533
受取手形	2,159	2,202	買掛金	40,940	43,069
売掛金	85,125	91,455	短期借入金	—	20,125
有価証券	4	4	1年内返済長期借入金	908	908
商品及び製品	41,312	39,331	コマーシャルペーパー	20,000	—
仕掛品	17,882	18,047	1年内償還社債	20,000	20,000
原材料	13,447	12,715	未払金	22,530	28,922
貯蔵品	4,263	3,661	未払費用	21,421	22,343
前払費用	1,136	363	未払法人税等	418	585
繰延税金資産	8,232	7,751	預り金	22,813	26,132
短期貸付金	39,928	31,786	その他	3,038	941
短期債権	13,155	16,143	固定負債	285,538	282,506
その他	4,390	3,180	社債	100,000	120,000
貸倒引当金	△4,195	△4,197	長期借入金	124,684	114,438
固定資産	668,634	614,074	繰延税金負債	17,506	1,313
有形固定資産	247,127	252,105	退職給付引当金	34,844	39,558
建物	82,108	81,379	その他	8,505	7,197
構築物	9,892	9,914	負債合計	439,878	448,065
機械及び装置	92,503	90,728	資本の部		
車両及び運搬具	177	159	資本金	96,937	96,937
工具器具及び備品	4,393	4,364	資本剰余金	85,801	85,800
土地	46,854	48,565	資本準備金	85,791	85,791
建設仮勘定	11,201	16,996	その他資本剰余金	10	8
無形固定資産	4,099	3,706	利益剰余金	229,731	222,009
ソフトウェア	2,867	2,681	利益準備金	24,234	24,234
その他	1,232	1,026	任意積立金	181,145	179,386
投資その他の資産	417,407	358,263	圧縮記帳積立金	18,232	18,445
投資有価証券	126,950	99,098	特別償却準備金	914	941
関係会社株式	254,469	229,278	別途積立金	162,000	160,000
出資金	444	424	中間(当期)未処分利益	24,351	18,389
関係会社出資金	25,505	20,272	その他有価証券評価差額金	51,512	37,384
長期貸付金	4,418	4,419		463,982	442,130
長期前払費用	311	323	自己株式	△256	△228
その他	11,908	10,790	資本合計	463,726	441,901
貸倒引当金	△6,598	△6,341	負債及び資本合計	903,604	889,966
資産合計	903,604	889,966			

損益計算書(単体)

(百万円未満四捨五入)

科目	金額(百万円)	
	当中間期 (17.4.1~17.9.30)	前年中間期 (16.4.1~16.9.30)
売上高	243,171	237,522
売上原価	182,429	180,268
(売上総利益)	(60,742)	(57,254)
販売費及び一般管理費	42,580	41,774
営業利益	18,162	15,481
営業外収益	8,102	6,617
受取利息及び配当金	7,071	5,626
雑収益	1,031	990
営業外費用	3,709	4,436
支払利息	1,104	1,325
雑損失	2,605	3,112
経常利益	22,555	17,661
特別利益	1,549	743
有形固定資産売却益	8	94
投資有価証券売却益	1,541	17
その他	—	632
特別損失	5,329	4,671
有形固定資産売却廃棄損	860	843
減損損失	1,727	—
投資有価証券評価損	89	249
関係会社整理・評価損	1,095	1,235
構造改善費用	318	2,266
退職給付制度改定損失	1,200	—
その他	40	79
税引前中間純利益	18,776	13,733
法人税、住民税及び事業税	—	2
法人税等調整額	—	6,020
中間純利益	12,754	10,853
前期繰越利益	11,597	11,505
中間末処分利益	24,351	22,359

主な財務指標(単体)

期	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第121期中間期 (平成13年度)通期	2,381 4,588	12 △58	50 52	40 25
第122期中間期 (平成14年度)通期	2,234 4,426	25 97	13 104	16 31
第123期中間期 (平成15年度)通期	2,229 4,588	93 240	127 309	81 170
第124期中間期 (平成16年度)通期	2,375 4,761	155 354	177 431	109 118
第125期中間期 (平成17年度)	2,432 億円	182 億円	226 億円	128 億円

【注】

	当中間期	前期
1.有形固定資産減価償却累計額	870,591百万円	865,115百万円
2.保証債務	125,598百万円	122,031百万円
保証類似行為	22百万円	415百万円

3.当中間期の発行済株式数の増加はありません。

会社概要 (平成17年9月30日現在)

- 設立 1926年(大正15年)1月
- 資本金 96,937,230,771円
- 本社 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
(日本橋三井タワー)
※平成17年8月17日より上記住所に移転いたしました。
- 第2本社 〒279-8555 千葉県浦安市美浜一丁目8番1号
(東レビル)
- 大阪本社 〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号
(中之島三井ビルディング)

インターネットホームページ
URL : <http://www.toray.co.jp>

関係会社数	国内	海外	合計
連結子会社	68	71	139
持分法適用子会社	38	20	58
子会社計	106	91	197
持分法適用関連会社	17	24	41
連結対象会社 合計	123	115	238

- 従業員数 34,295名(連結)、6,721名(単体)

- 東レグループの
主な事業内容 **繊維事業**: ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・
紡績糸および織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品等

プラスチック・ケミカル事業: ナイロン・ABS・PBT・PPS・POM等の樹脂および樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルムおよびフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬等(但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く)

情報通信材料・機器事業: 情報・通信機器関連分野向けフィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルターおよび同関連材料・機器、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料および同関連機器等

炭素繊維複合材料事業: 炭素繊維・同複合材料および同成型品

環境・エンジニアリング事業: 総合エンジニアリング、マンション・住宅、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜および同機器、住宅・建築・土木材料等

ライフサイエンスその他: 医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業等

役員 (平成17年9月30日現在)

代表取締役社長	神原 定征	取締役	宮崎 宏
代表取締役副社長	富板 和夫	取締役	斉藤 典彦
代表取締役副社長	下村 彬一	取締役	森野 丸山
代表取締役専務取締役	小林 弘明	取締役	丸山 和博
専務取締役	益崎 悟	取締役	瀬 宗弘
専務取締役	吉川 尤雄	取締役	小泉 慎一
常務取締役	田中 千秋	取締役	大河原秀康
常務取締役	中谷 千修	取締役	橋本 和司
常務取締役	上浦 正義	取締役	西川 健
常務取締役	藤川 淳一	取締役	唐沢 明
常務取締役	田中 英造	取締役	武田 敏之
常務取締役	日覺 昭廣	取締役	岡 研一郎
常務取締役	長井 幸三	取締役	福地 潔
常務取締役	石井銀二郎	取締役	内田 章
		取締役	稲本 芳幸
		取締役	阿部 晃一
		監査役(常勤)	今村 晋介
		監査役(常勤)	西田 元紀
		監査役	山本 憲男
		監査役	坂井 一郎

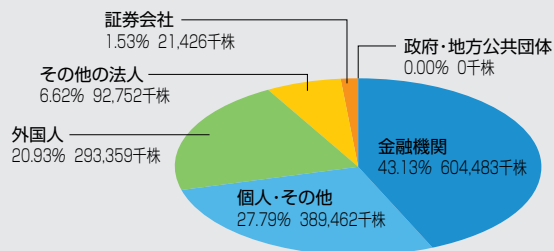
(注) 監査役のうち山本憲男、坂井一郎の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式データ (平成17年9月30日現在)

- 発行済株式総数 1,401,481,403株
- 株主数 142,890名
- 大株主および持株数

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	113,077千株	8.07%
日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口)	108,904	7.77
日本生命保険(相)	59,151	4.22
三井生命保険(株)	47,948	3.42
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	30,269	2.16
(株)三井住友銀行	30,022	2.14
第一生命保険(相)	26,471	1.89
三井住友海上火災保険(株)	17,620	1.26
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	15,801	1.13
中央三井信託銀行(株)	15,179	1.08

- 所有者別分布状況



株主メモ

●決算期

毎年3月31日

●定時株主総会

6月下旬

●基準日

定時株主総会・利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

●名義書換代理人

中央三井信託銀行株式会社

東京都港区芝3-33-1

●同事務取扱所

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4

電話照会先 03-3323-7111

●同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本支店

●公告掲載新聞

日本経済新聞

なお、決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を下記ホームページに掲載しています。

<http://www.toray.co.jp/ir/bspl/index.html>

●単元未満株式について

単元未満株式(1,000株未満の株式)をお持ちの株主様は、1単元(1,000株)に不足する数の株式を当社から買増し、単元株とすることができます。また、簡単なお手続きにより、ご所有の単元未満株式を時価にて当社にご売却いただくこともできます。詳細は、上記名義書換代理人にご照会下さい。また、証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引証券会社にご照会下さい。

●配当金受領方法について

当社の配当金は、郵便振替支払通知書を郵便局にご持参いただく方法のほか、ご指定の銀行または郵便局の預貯金口座への振込による方法もご利用いただけます。受領方法の変更をご希望される場合は、上記名義書換代理人にお申し出下さい。

本社 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(日本橋三井タワー)
Tel: 03-3245-5111(代)、5115(商品案内)
第2本社 〒279-8555 千葉県浦安市美浜一丁目8番1号(東レビル)
大阪本社 〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)
(インターネットホームページ)
(URL:<http://www.toray.co.jp>)



この事業報告書は、古紙配合率100%再生紙に、揮発性有機化合物の発生が少ない植物性的大豆インキを使用して、アルカリ性現象液やイソプロピルアルコールを含む湿し水が不要な、「東レ水なし平版」で印刷しています。